

東南アジアの大都市成長と都市・環境問題

The Growth of Megalopolis and Urban-Environmental Problems

研究代表者 大阪市立大学経済研究所教授 田坂 敏雄

Prof., Institute for Economic Research, Osaka City University
Toshio Tasaka

Any treatises or expositions on the cities of East Asia have heretofore basically evolved along the lines of "Urbanization". In other words, this is the Migration concept which focuses upon the shift of population from the farming villages to the cities and as cities are "Urbanization preceding Industrialization", population shifts were commonly attributed to push factors (=the destitution of farm villages). Urban problems were likewise the problems of "Over-urbanization" triggered by "urbanization without industrialization" or were summarized as informal sector expositions as seen from the employment aspect, or as expositions on slums for habitation.

However the formation of cities cannot be understood as merely over-urbanization. Within the aspect of NIES conversion of the economy, the prime cities are growing as regional economic spheres which are the result of changes in industrial structures brought about by the shifts in siting of industries and homes. Therefore the analyses of the large cities of Asia are no longer being confined to looking at only the already existing urban areas but also embracing the suburban areas of large cities which were formerly considered farming village localities, now looking at both areas together as single entities. In the analyzing of such urban economic spheres, it has become necessary to analyze actual current conditions in the growth of local industries and the siting of multinational industries, plus the concentration of industries accompanied by expansion and quality changes in the informal sectors. With such a perception of the problems, we have given priority to the analysis of economic spheres created by cities as the basis upon which city problems are being generated, and city problems themselves in the fiscal year of 1996-97.

1. 研究目的

成長著しい東南アジアの5大都市を取り上げ、「都市・環境問題」についての構造分析と比較研究を行う。取り上げる都市はマニラ、バンコク、シンガポール、クアラルンプル、ジャカルタの5都市である。これらの大都市は、西太平洋経済圏の成長拠点であるとともに、様々な形で都市・環境

問題が噴出している地域でもある。われわれは、これらの大都市の「都市・環境問題」の実態分析と「都市経済」の構造分析を行い、あわせて「都市・環境政策」についても一定の提言を行う。

従来の東南アジアの都市研究は、基本的には「過剰都市化」論として展開されてきた。つまり、それは農村から都市への人口

移動に焦点を当てたMigration論であり、しかもアジアの都市は「工業化に先行する都市化」状態にあるから、人口移動はもっぱらプッシュ要因（＝農村貧困化）によって説明された。さらに、都市問題についても「都市化→都市問題」という論理構成をとっているから、「産業化なき都市化」によって引き起こされた「過剰都市化」問題、つまり就労の観点からすればインフォーマル・セクター論、居住の観点からすればスラム論に集約された。要するに、都市貧困化論に収斂する。

しかし、最近の都市現象は過剰都市化論だけでは理解できない。東南アジアにおける「新工業化」と経済のNIES化がその地域的空間的投影として新たな都市問題を刻印しつつあるからである。たとえば、東南アジアの主要都市は、多国籍企業や多国籍銀行・証券会社の国際的拠点都市として経済的中枢管理機構の集中がいつそうすすむなか、都市構造のドーナツ現象が生じてきている。都心に高層のオフィスビルや近代的なショッピング・センターが林立する一方、郊外にはタウン・ハウスやコンドミニアムなどの中低所得者用住宅の建設ラッシュもみられる。いわゆる新しい消費者層、あるいは新中間層の形成がみられ、従来の過剰都市化論やスラム論だけでは捉えきれない。また、すさまじい混雑と交通渋滞、大気・水質汚染も、従来通りの過剰都市化現象に基因するだけでなく、それに重畳してすすむ産業構造の変化にも起因している。こうした新しい都市現象を分析することが重要な課題になってきている。

2. 研究経過

A. 現地出張と資料収集

平成8年度には、新津晃一と宮本謙介の2名をそれぞれマニラとジャカルタに派遣した。また田坂敏雄と生田真人も、所属機関の出張費等を利用して、それぞれバンコ

クとクアラルンプルの現地調査に従事した。

平成9年度には、田坂敏雄と生田真人が、それぞれバンコクとクアラルンプルに出張し、現地調査と資料収集した。また、宮本謙介と新津晃一も、別のファンドから助成を受け、ジャカルタとマニラに出張し、現地調査に従事した。

資料収集では、研究機関や官庁の内部資料を収集するだけでなく、現地情報機関より「都市中間層の実態調査」等の貴重なデータも入手した。また、郊外の新興住宅街や工場団地のヒヤリング調査も行い、住宅問題や労働市場問題についての新しい知見を得た。また、小池賢治は所属機関の業務命令により、アジア経済研究所のバンコク事務所長としてタイに派遣されることになった。このため、担当のマニラ研究から外れ、もっぱらバンコク情報を国内の共同研究者に提供した。

B. 月例研究会

平成8年度にはアジアの大都市問題について興味深い研究を続けている研究者を招き、問題意識と分析手法の深化に努めた。平成8年度の月例研究会での報告者とテーマは次の通りである。

高安健一（さくら総合研究所）「アジアにおけるシンガポールのハブ機能について」（96年5月25日）、澤滋久（東京大学）「ジャカルタの都市住居問題」（96年5月25日）、青木秀男（都市社会学研究所）「マニラのスクオッター研究の枠組みをめぐって」（96年6月29日）、秋野晶二（立教大学）「タイにおける日系エレクトロニクス企業の動向と課題」（96年6月29日）、生田真人（立命館大学）「都市論からみたシンガポールの特異性について」（96年9月28日）、田村慶子（北九州大学）「シンガポール都市国家の開発体制」（96年9月28日）、生田真人（立命館大学）「クアラルンプル都市圏の変貌」（96年10月26日）、石筒覚（大阪市立大学）「クアラルンプル

首都圏のインフラ整備」（96年10月26日）、葉袋奈美子（東京都立大学）「マニラ首都圏の住宅問題と住宅開発政策」（96年11月30日）、田坂敏雄（大阪市立大学）「東南アジア都市論への視角」（96年11月30日）。

平成9年度では、執筆予定者を中心に月例研究会を開催し、問題意識と分析手法の深化に努めた。平成9年度の月例研究会での報告者とテーマは次の通りである。

スウィナイ・ポンナワライ（タマサート大学）「バンコクの都市成長と都市中間層」（98年4月26日）、小長谷一之（大阪市立大学）「新中間層都市としてのジャカルタ大都市圏Jabotabek」（97年4月26日）、遠藤元（東京大学院）「＜首都都市卓越型国家＞タイの地方都市論：地方都市消費市場をめぐる競争と地方実業家の対応」（97年5月17日）、鈴木洋太郎（大阪市立大学）「多国籍企業の立地とアジアの大都市」（97年5月17日）、片山裕（神戸大学）「フィリピンの都市開発における中央地方関係」（97年6月28日）、小玉徹（大阪市立大学）「メトロマニラの住宅改革」（97年6月28日）。

C. シンポジウムと研究集会

平成8年に「東南アジア都市論」というテーマでシンポジウムを開催した（96年12月14日）。まず、全体部会では研究代表者の田坂の方から「東南アジア都市論の構想」を基調報告し、分科会ではマニラ、バンコク、クアラルンプル、ジャカルタの各都市問題について討議した。当日、全国から約40名のアジア研究者が参加し、いくつかの理論的問題提起や実証的な調査報告を行った。

平成9年度には1泊2日の研究集会を開催した（97年9月20日～21日、於：関西研究センター）。この研究集会は執筆者全員による執筆調整会議であり、バンコク、ジャカルタ、クアラルンプル・シンガポー

ル、マニラ、の4つの分科会に分かれ、各巻の執筆計画と各自の執筆構想を検討した。また、東南アジア都市論（全4巻）を「歴史と景観」「都市経済の構造」「都市問題の諸相」「都市行政と政治」の4本柱で編成することが確認された。

D. ニュースレターの発行

われわれは、日産科学振興財団や別の基金からの助成を利用してニュースレターを発行した。平成8年度にはNo. 3とNo. 4を発行し、全国の研究機関や研究者に向けて情報発信した（発行部数1000部、送付部数約850部）。とくに、東南アジア都市研究の主要論点についての「争点シリーズ」を企画し、執筆者の課題意識を深めることに努めた。取り上げた争点は、過剰都市化論、都市中間層論、権威主義体制論などである。

平成9年度にも、No. 5とNo. 6を発行し、全国の研究機関や研究者に向けて情報発信した。ニュースレターでは、前年度に引き続き「争点シリーズ」を企画し、執筆者の課題意識を深めることに努めた。取り上げた争点は、都市社会論、拡大都市社会論などである。また、No. 5では新企画として「フォーラムシリーズ」を開設し執筆者の地域との関わりや問題意識を出し合った。

3. 研究成果

これまでの研究活動をふまえ、平成10年から『アジアの大都市』（東南アジア編全4巻）が日本評論社より発刊されることになった。この刊行事業には、大阪市立大学から特別事業費が計上される予定である。これらの研究成果の特徴は次のようである。

われわれは過剰都市化論の再検討を掲げて出発し、議論を積み重ねる過程で都市機能と都市形態の視角から二つの都市論に注目してきた。すなわち、ひとつは「世界都市化」論（＝都市機能論）であり、もうひとつは「拡大メガ都市圏」論（＝都市

形態論)である。本研究では、各巻ともそれぞれが対象とするメガ都市固有の歴史的現実に迫るにあたって、従来の都市化パラダイムに対して方法的反省がくわえられ、工夫が図られている。こうした方法意識に裏付けられた共同研究が本研究の第1の特徴である。

本研究の第2の特徴は、いわゆる都市化論ではなく、都市構造論としての構え方をしている点である。つまり、メガ都市の歴史像と立体像を解き明かすことに重点を置いている。まず各都市固有の歴史的個性を把握すべく「歴史と景観」(第1部)を置き、つづいて「都市経済の構造」(第2部)→「都市問題の諸相」(第3部)→都市問題をめぐる「都市行政と政治」(第4部)、という構成をとっている。そして、各章は、それぞれが対象とする個別の都市現象をグローバルな要因とローカルな諸条件の織りなす都市現象として理解し分析している。

本研究は、特定地域プロパーの地域研究者と、交通問題や住宅問題など特定分野の専門研究者との学際的な共同研究の成果である。都市研究は、都市計画論のような政策立案的な調査・研究・提言から、都市工学や建築学、環境論などの自然科学分野、あるいは人口統計学、経済学、地理学、都市社会学、政治・行政学、歴史学のような人文・社会科学の分野まで、実に多様な分野にまたがっている。都市研究が学際的な共同研究とならざるをえない所以である。また、われわれは、現場主義に徹し、現地を足で調査するよう心がけた。地域研究は、統計数字だけでゲスワークしたり、論理の間隙を突いたりするだけのデスク仕事であってはならないと考えたからである。現地調査と現地資料の渉獵によって新たな知見を発掘するよう努力した。このような学際的共同研究と現場主義的スタイルが本研究の第3の特徴といえるかもしれない。

4. 今後の課題と発展

上記の研究成果は、われわれにとって東南アジア都市研究の到達点であるとともに、新たな研究の出発点でもある。われわれは、田坂を中心に次のような都市コミュニティ研究を計画している。

すなわち、バンコクにおける新旧の都市中間層と都市コミュニティについての実態調査の企図である。タイ経済の急成長はバンコクの都市機能と産業的空間構造を大きく変えた。しかし、バーツ危機に端を発した経済的不況はそこで暮らす都市中間層の生活と就労に深刻な影響を与えつつある。都市居住者を生活点において把握する実態調査は、マクロ的・統計的な研究と比べ、よりリアルに社会の内奥に迫ることができよう。

5. 発表論文リスト

- (1) 田坂敏雄「タイ王室財産管理局と土地開発」(大阪市立大学『季刊経済研究』第21巻第1号、1998年)
- (2) 田坂敏雄編『アジアの大都市1 バンコク』(日本評論社、1998年8月予定)
- (3) 宮本謙介編『アジアの大都市2 ジャカルタ』(日本評論社、1998年12月予定)
- (4) 以下の2巻は、1999年より順次刊行される予定である。生田真人編『アジアの大都市3 クアラルンプル・シンガポール』(99年刊)、新津晃一編『アジアの大都市4 マニラ』(2000年刊)